

## 社会科学の浮沈

経済経営研究所長 山地秀俊

社会科学系の研究所長(神戸大学経済経営研究所長)を仰せつかってから1年が過ぎようとしている。この間、それまでよりも多くの社会学者と遭い議論する機会を得て、またそれだけに社会科学のあり方をめぐって色々と考えることがあった。ここでは、日本経済の理解を例に引きながら、その経験について述べることにする。

戦後、二度と戦争を引き起こさないという反省から、国は大学に、体制あるいは大勢の動向に批判的な目を持つリベラルな人材を育成するという教育課題を課した。このことは大学の社会科学講座にあっては押しなべて批判的な学問が主流を占める原因の一つとなった。経済学ではマルクス主義に基づく経済学が近代経済学と並んで一大勢力となった。私は1970年代前半にそうした社会科学環境下で経済学を学んだ。政治的な「産学共同反対」スローガンと相まって、企業や社会を批判的に見るという思考が身についた時期であったといえよう。この時期にたとえば大学の日本経済論という講義では「二重構造論」が主流であった。日本の経済発展は西欧諸国に比べて著しく劣っている、低賃金の労働者が働く中小企業が生まれ、大企業はその上に立って利潤を上げているという考え方が講じられていた。いずれ資本主義が発展すればこうした二重構造は消滅していくと説かれた。奇妙に近代経済学もマルクス経済学も類似した主張をしていたように記憶している。

ところが70年代後半からは、日本経済の後進性の象徴であった「二重構造」こそが、そのころ顕著になりつつあった日本経済発展の原動力だといってもはやされるようになった。「日本的経営論」の台頭である。やがては消えていくといわれた中小企業が存続し続け、しかもローリスク・ローリターンを好む危険回避的経営者が、リスクを引き受ける大企業の効率的物づくりを支

援する存在として俄然クローズアップされるようになった。中小企業の存在は経済の歪ではなく、個人の合理的選択の結果なのだと説かれた。「日本的経営」方式は、あらゆる経済社会が解決しなければならない問題のいくつかを極めて合理的・組織的に解決した良い「システム」であると説かれた。例えば、デジタル家電のほとんどが部品さえ購入できれば賃金の安い国の組立工場、アナログのような調整もいらずに格安で生産できるようになった現代では、非効率的経営の象徴であるといわれる多様な製品に進出する「総合」家電と名のつく日本的な経営方式は、従来は、単に製品の組み立てだけでなくその中に組み込まれるチップまで一社で製造するので、客のニーズに素早く対応できる良いシステムで日本企業の効率性の原点であるとまで言われていたのである。また「ライフスタイルに合った働き方」を旨とする流動的労働市場に取って代わられつつある、労使協調、終身雇用、年功賃金という日本的労使慣行は、効率性を生み出す「三種の神器」とまでいわれた。

90年代はじめに、これまでの経済成長を続けてきた日本経済が停滞期に入ってしまった。するとその原因として、これまでの「日本的経営」方式が批判の対象となっていく。いわく、「マーケット」を通さない多くの取引が不透明さ非効率さを生んでいる、と。「マーケット」を通した競争に勝ち残った会社が良い会社である、すべての基準は「マーケット」にあるというマーケット至上主義が支配的となっていく。その間、従来の「日本的経営」は「日本型経営」と名前を代えて、普遍的な社会経済問題の一解決策に過ぎなくなった。そして経営学ではそれでも日本は物づくりとしては一流であるというメッセージを頑なにまでに発信し続け、経済学ではマーケットにおける競争に生き残れない日本の一部中小企業は淘汰され、効率的企業のみが生き残るといふ新しい二重構造論とでもいふべき主張が見られるようになった。

以上が、筆者が学生時代から今日まで経験した、大まかな経済学・経営学領域での日本経済理解の展開であったが、その間、実際の経済実態が大きく質的に変化したのだろうか。それとも見る「眼鏡」が変わったに過ぎないのだろうか。それとも眼鏡と実態という比喻は正確ではなく、あえて言えば眼鏡と実態には何か関係があるのだろうか。最近はこのように考えるようにな

った。特に今虞になっているのが、眼鏡と実態は無関係ではない、眼鏡なしには実態なしという考え方である。眼鏡というのは「言葉」と言い換えてもいい。ある言葉で実態を見るから実態がそう見えるのであって、言葉を変えれば実態も当然まったく異なってくる。この言葉の選択過程こそが社会科学ではないかと思えてくる。それでは社会科学は所詮自然科学と異なって言葉遊びかという誤解した批判が考えられるが、決してそうではなく、自然科学もこの呪縛からは免れないと思える。すなわち人間は、脳内の言語活動によってある範囲のコミュニティを形成し、その範囲で通用する「社会的事実」を構築し、それに基づいて、経済活動を含むあらゆる活動を営んでいるのである。古い表現をすれば、決して研究者は宇宙の真理を切磋琢磨して見つけ出そうとしているのではなく、ある言葉を「現象」に被せて社会的真理を作っているのである。こう考えると、所長職にあって多様な社会科学研究者の意見に耳を傾け、整理する必要があるときにも、大きな戸惑いは覚えなくなった。社会科学論文の評価には、古くから評価の対象となってきた言語による論理展開の緻密性と、それとは別に上で見たように用いられた言語が作り出す社会的事実命題の普遍性（間主観性）の二つの点があり、両者の関係は画一的ではないし、現代社会では後者が徐々にその重要性を増しつつあるように思われる。

50歳半ばにさしかかった現在、もう一度社会科学に対する見方が変わるような経験をしたいとも思っている。

（『凌霜』5月号より転用）